



イノベーションで守る地球環境

ごみ廃棄場は宝の山？環境コストを成長に変えるイノベーションとは

環境保護と企業利益の両立

[はじめに](#) [廃棄物への新たな視点](#) [環境資源プランニング](#) [環境への責任](#) [日本の専門家に聞く](#)

掲載日：2007年10月15日

はじめに：環境コストを成長に変えるイノベーション

画期的な環境保護のアイデアは意外にもビジネスの現場から生まれています



「日本の専門家に聞く」のインタビューで企業での環境への取り組みについて語る駒形さん

地球環境保護の推進は企業利益や経済成長と両立しないものと考えられがちです。経済成長の面ではそれが先進国と発展途上国との対立を生む原因ともなってきましたが、本当に両立しないものなのでしょうか？

意外にも環境保護の考え方は、企業経営の基本と共通する点が多いのです。どちらも無駄と浪費を排除しなければなりませんし、長期的な視点で資産を守り、投資を行って成果を得ることが求められます。また両者ともイノベーションによって状況を改善する余地が存分にあることも共通しています。ビジネスの現場にはそのようなイノベーションのヒントがいくつもあるかもしれません。

事実、IBM が将来のイノベーションを予測したレポート「グローバル・イノベーション・アウトック (GIO: Global Innovation Outlook)」では、いま最も画期的で見込みのある廃棄物削減、天然資源確保のアイデアがビジネスの現場、視点から生まれたことに注目しています。イノベーションのヒントは本来両立しないものと考えられてきたものの中にこそあるのかもしれない。

そう考えると、自らの企業活動が環境に及ぼす影響を検証し、また、太陽光、風力などのクリーンエネルギーと環境保護技術を採用することで、企業は収益を損なうどころか、収益を伸ばしながら地球環境に大きく貢献することも可能であることがイメージできるのではないのでしょうか。

日本でも、地球温暖化ガス削減の目標を定めた京都議定書の約束期間が来年に迫る中、企業が目標達成に向けて削減計画を上積みする動きが出てきました。「環境」を企業の社会的責任 (CSR) の中に位置づける経営者も増えていますが、さらなる発想の転換が必要かもしれません。

ここでは環境保護と企業利益の両立のためのイノベーションのヒントとして、世界各国のIBM のトップ研究者とコンサルタントを中心に 250 人近くの産学官の多彩なオピニオン・リーダーが参加してまとめられたGIO第2版のうちの「環境」に関するレポートの一部を「[廃棄物への新たな視点](#)」、「[環境資源プランニング](#)」、「[環境への責任](#)」でご紹介します。

また、このような世界的な動きの中で、日本企業は環境問題にどのように取り組んでいけばよいのでしょうか……。IBMビジネスコンサルティングサービズ株式会社 (IBCS) のアソシエイト・パートナーの駒形佳幸さんと、IBMグリーンコンサルテーションコンサルタントの三村経親さんに話を聞きました。「[日本の専門家に聞く](#)」でご紹介します。

[↑ 上に戻る](#)



サービス・ソリューション

- ・ [エネルギー効率の改善](#)
- ・ [地球にやさしいITを - Project Big Green](#)



プレスリリース

- ・ [Project Big Green](#)
- ・ [データセンターにおけるエネルギー危機に対する取り組み](#)



レポート

- ・ [Global Innovation Outlook™\(GIO2.0\)日本語版](#)
- ・ [IBMコーポレート・レスポンス](#)



環境への取り組み

- ・ [環境](#)
- ・ [IBM環境シンポジウム](#)
- ・ [水問題の現状と、IBMに](#)



イノベーションに関する情報庫

- ・ [Ideas from IBM ライブラリー](#)

[買取り・リサイクルサービス](#)[シビリティ・レポート](#)[おける水問題への取り組み](#)[深刻化が進むIT温暖化問題](#)[▶ 当記事のオリジナル英語版はこちら](#) [📄 当記事のPDF版 \(440KB\)](#)[📄 Adobe® Reader®が必要](#)

IBM, IBM (ロゴ), Global Innovation Outlookは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
Adobeは、Adobe Systems Incorporatedの米国およびその他の国における登録商標または商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。



イノベーションで守る地球環境

ごみ廃棄場は宝の山？環境コストを成長に変えるイノベーションとは

環境保護と企業利益の両立

はじめに **廃棄物への新たな視点** 環境資源プランニング 環境への責任 日本の専門家に聞く

掲載日：2007年10月15日

廃棄物への新たな視点

組み立てではなく、分解から考える製品設計、、新たな視点が切り拓く可能性。。。

環境に関する緊急課題の1つは、世界中で続々と発生し、増え続けている廃棄製品の山をどうするかということです。その大半は電子廃棄物、すなわち古いコンピューター部品や携帯電話です。中国、インド、ブラジルといった国々がグローバル経済に加わり、何十億人という新しい中流階級の消費者が現れたことにより、この状況が悪化の一途をたどることは明らかなです。廃棄製品の増加を食い止めるには、大胆な新しいアイデアが必要です。



製品設計を再設計する

これまで、研究開発の時間、資金、労力の大半は製品のライフ・サイクルにおけるスタート地点、すなわちその組み立てに向けられていました。しかし、製品ライフ・サイクルの最終地点、すなわち製品の分解を念頭において設計することで、製造業者は従来には考えられなかった画期的な新しい材料やプロセスを模索するようになりました。トウモロコシを原料にしたバイオプラスチック製の携帯電話 (NTTドコモおよび NEC) から水のいらぬ洗濯機 (サンヨー)、省電力型の電子ペーパー (富士ゼロックス) など環境に配慮した製品が既に登場してきています。

専門家は、下流工程に合わせた設計を行うと、製造業者は自分たちの製造する製品をよりモジュール化してとらえると同時に、本当に改良の必要な部品に力を注ぐようになり、続々と登場する新製品の無駄を軽減できると指摘しています。例えばデジタル・カメラのモデル・チェンジの際に大半の部品を継続して使用するようになれば、変更のある少数の部品だけを取り出して、そこに新しいコンポーネントや機能を簡単に組み込むように設計できます。このような方針なら、製品のイノベーションを推進する一方で、「計画的陳腐化」の最も忌むべき側面を排除できます。

サプライ・チェーンの逆転をさらに進める

今、「リバース・サプライ・チェーン」というコンセプトが注目を集めています。つまり、企業が今まで予想もしなかった新しい方法で古い部品を再利用して、コストを削減しているのです。例えばナイキでは、リサイクルした靴のゴム底を回収して、運動場などのスポーツ施設の表面材として再利用しています。コダックと富士フィルムはいずれも「レンズ付きフィルム」を製造しており、使用済みのフィルムを取り出して現像した後、本体を回収、分解・検査、再生産しています。

しかし、その考え方をさらに推し進めて、エコシステム内、あるいは複数のエコシステム間で新しい協働関係を結ぶことによって、廃棄物を大幅に

削減することはできないでしょうか。企業が「リバース・サプライ・チェーン」をリンクして「リバース・サプライ・ネットワーク」を構築すれば、使用済みのコンポーネントや製造副産物を相互に融通し合えるのではないのでしょうか。

専門家によると、中国の一部の企業では、処理済みの排水を石油の抽出に利用する構想が練られているようです。また、鉄鋼の製造工程で使用した、温度の上がった冷却水を醸造所に送って発酵処理に利用することも提案されています。

ごみ廃棄場を宝の山へ

専門家の推定によると、北米の埋め立て地に埋め立てられているアルミニウムの量は、全地球の地下に残されているアルミ鉱石の量よりも多いそうです。同じことはおそらく銅や金にも言えます。それでは、埋立地を地上の鉱山と考えることはできないでしょうか。

一部の専門家は、地表に集められた何百万トンもの廃棄物を掘り起こすことは、さほど荒唐無稽な話ではないと述べています。チリ銅公社コデルコ(Codelco)のフェルナンド・トレド(Fernando Toledo)氏は、「我社では昔、そこに埋まっているわずか2%の銅を掘り出すためにいくつもの山を掘りつぶしていました。埋立地を採掘すれば、2パーセント以上の銅があることは確実です」と述べています。

埋立地を大規模に掘り起こすには、メタンの放出を始めとする課題は確かにあります。しかし、役に立たないと思われていた電化製品や電子機器の廃棄物が宝の山に変わる日はそう遠くないかもしれません。

[↑ 上に戻る](#)



サービス・ソリューション

- ・ [エネルギー効率の改善](#)
- ・ [地球にやさしいITを - Project Big Green](#)
- ・ [買取り・リサイクルサービス](#)



プレスリリース

- ・ [Project Big Green](#)
- ・ [データセンターにおけるエネルギー危機に対する取り組み](#)



レポート

- ・ [Global Innovation Outlook™\(GIO2.0\)日本語版](#)
- ・ [IBMコーポレート・レスポンスイリティー・レポート](#)
- ・ [深刻化が進むIT温暖化問題](#)



環境への取り組み

- ・ [環境](#)
- ・ [IBM環境シンポジウム](#)
- ・ [水問題の現状と、IBMにおける水問題への取り組み](#)



イノベーションに関する情報庫

- ・ [Ideas from IBM ライブラリー](#)

[→ 当記事のオリジナル英語版はこちら](#) [📄 当記事のPDF版 \(440KB\)](#)

[📄 Adobe® Reader®が必要](#)

IBM, IBM (ロゴ), Global Innovation Outlookは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。Adobeは、Adobe Systems Incorporatedの米国およびその他の国における登録商標または商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。



イノベーションで守る地球環境

ごみ廃棄場は宝の山？環境コストを成長に変えるイノベーションとは

環境保護と企業利益の両立

はじめに 廃棄物への新たな視点 **環境資源プランニング** 環境への責任 日本の専門家に聞く

掲載日：2007年10月15日

環境資源プランニング

17億から20億の人々が使用できていない電気、、、その打開策とは

世界のエネルギー不足と水不足へ向けた戦略


限られた資源を取り巻く問題は、表面的な利益が絡んだ、解決の難しい政治的なゼロサム・ゲームの様相を呈することが少なくありません。しかし、GIO 2.0 の参加者は、ネットワークの可能性を追求し、これまで解決できなかった課題にまったく異なる発想で取り組むことによって、問題解決と協働的活動への道筋を示すいくつかの具体的なソリューションを打ち出しました。

偉大なマイクロパワー


この 10 年間で、カリフォルニア州は発電所を 1 基も建設しませんでした。そのかわり、マイクロパワー・ソリューション、すなわち主に風力や太陽光による家庭発電または小規模発電による発電量を 6 ギガワット増やしました。これは米国にある原子力発電所の総発電量に匹敵する値です。


マイクロパワーはへき地、特に集中型の電力網のない開発途上国に適した発電ソリューションだと思われています。しかし、旧式で過負荷状態の電力網よりも信頼性が高いことから、マイクロパワーは先進国でも現実的な補助電力となりつつあります。

開発途上国では、マイクロパワーは単なるエネルギー源ではありません。それは近代化への起爆剤です。例えばインドの村々では、マイクロパワーによって、通信や金融サービスなどの基礎的なインフラが実現しています。開発途上の国々にとっては、マイクロパワーは経済的安定への第一歩なのです。

 17億から20億の人々が電気を使用できません、そしてさらに20億の人々が深刻な電気の不足に悩まされています。 出典:持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)

今日、安全な水が入手できない人々は約 11 億人に上ります。2025 年までに、世界人口の 2/3 が中程度から重度の水不足に陥ると予想されています。

 米国の平均的な製鉄所は 1 トンの鉄鋼を作るのに 20 トンの水を使用します。

 韓国の製鉄所は 3 トンから 4 トンしか使用しません。 出典: The Pacific Institute

持続可能な水利用

地球全体では水源はまだ枯渇しているわけではありませんが、淡水の安定供給は世界の数多くの場所で困難になってきています。この問題を打開するには、民間、特に水不足に悩む国や地域で積極的にビジネスを立ち上げたいと思う企業が、持続的な水利用のための新しいプロセスと手法の策定にリーダーシップを取る必要があります。このような地域では概して運営コストは低く済みます。そのため、このような企業は、複数の業界を巻き込んで水を再利用する新しい方法や、排水を経済的に濾過・浄化する技術などの開発に挑戦して十分活躍の場を見つけることができるはずで

**サービス・ソリューション**

- ・ [エネルギー効率の改善](#)
- ・ [地球にやさしいITを - Project Big Green](#)
- ・ [買取り・リサイクルサービス](#)

**プレスリリース**

- ・ [Project Big Green](#)
- ・ [データセンターにおけるエネルギー危機に対する取り組み](#)

**レポート**

- ・ [Global Innovation Outlook™\(GIO2.0\)日本語版](#)
- ・ [IBMコーポレート・レスポンスイビリティ・レポート](#)
- ・ [深刻化が進むIT温暖化問題](#)

**環境への取り組み**

- ・ [環境](#)
- ・ [IBM環境シンポジウム](#)
- ・ [水問題の現状と、IBMにおける水問題への取り組み](#)

**イノベーションに関する情報庫**

- ・ [Ideas from IBM ライブラリ](#)

[→ 当記事のオリジナル英語版はこちら](#) [📄 当記事のPDF版 \(440KB\)](#)

[📄 Adobe® Reader®が必要](#)

IBM, IBM(ロゴ), Global Innovation Outlookは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
Adobeは、Adobe Systems Incorporatedの米国およびその他の国における登録商標または商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。



イノベーションで守る地球環境

ごみ廃棄場は宝の山？環境コストを成長に変えるイノベーションとは

環境保護と企業利益の両立

はじめに 廃棄物への新たな視点 環境資源プランニング **環境への責任** 日本の専門家に聞く

掲載日：2007年10月15日

環境への責任

環境保護推進の最終的な責任はどこに？企業、個人、そして政府機関の責任とは

責任の範囲が重なり合い、交差していく中、どのレベルでも責任の主体が個人に移行しつつあります。消費者、サプライヤー、市民、公務員、社員、雇用主のいずれの立場であっても、環境に影響する問題と関心、および環境を健全に保つ上で果たすべき役割について理解を深めることは、各個人の責任です。そのような理解に到達するには、必然的によりオープンなコミュニケーションと、より分かりやすい活動方針によって、かかわる人々を最大限に増やし、最高の成果を上げることが必要になります。

規制する側の規制方法を変える

グリーン・テクノロジーや環境にやさしい手法の採用を推進することの最終的な責任はどこにあるのでしょうか。政府でしょうか。それとも製造業者、小売店、エンド・ユーザーでしょうか。

電化製品や電子機器の製造元にそのリサイクルと廃棄の法的責任を負わせる、EU の WEEE (廃電気電子機器) 指令および RoHS (電気電子機器の特定有害物質使用規制) 指令は、規制強化の実例であると指摘する声は多くあります。これらの指令が発効して以来、多くの製造業者が環境への影響を大幅に減らすプロセスや製品の開発に着手しています。

しかし、政府の規制によって製品の組み立てと分解に関わるイノベーションが推進されているという指摘がある一方で、規制がイノベーションを妨げているという懸念の声も上がっています。多くの業界リーダーは、業界と社会のそれぞれの利益を最大限に守るアプローチを決定するには、ビジネスと政府がより密接に連携する必要があると考えています。例えばビジネス・リーダーが、政治家や市民環境団体と協力するチャンスがあれば、より現実的な形で、利害が一致するルールを作れるのではないのでしょうか。

成分表

1 台当たりの量

重量 (lb)	総重量に対する割合 (%)	リサイクル可能率 (%)
プラスチック	13.8 (23.0%)	20%
アルミニウム	8.5 (14.0%)	80%
鉄	12.3 (20.5%)	80%
鉛	3.8 (6.3%)	5%
亜鉛	1.3 (2.2%)	60%
錫	0.6 (1.0%)	70%
ニッケル	0.5 (0.9%)	80%
ケイ素	15 (24.9%)	0%

原材料：プラスチック、鉛、アルミニウム、ゲルマニウム、ガリウム、鉄、錫、銅、バリウム、ニッケル、亜鉛、タンタル、インジウム、バナジウム、テルビウム、ベリリウム

消費者の消費方法を変える

自分の行動がどのような結果を生み出しているのか？例えば電灯を点けたときにどれだけの排出ガスが出るのか、あるいはたった今捨てた携帯電話はどうなるのかをもっと実感できれば、人々はビジネスや社会をより持続可能な方向に動かすような意思決定を行うようになると専門家は指摘しています。

スウェーデンの インタラクティブ・インスティテュート (Interactive Institute) の STATIC プロジェクトでは、エネルギーの使用状況に関する意識を高める日用品を多数試作して、人々の「エネルギー行動」を変えようとしています。これらの製品には、お湯で模様が消える浴室タイルから、光の点滅で電力消費を知らせる電源ケーブルなど、多彩な製品がそろっています。

同様に、電力、石油、水の消費状況をリアルタイムで表示する「天然資源表示板」が組み込まれていれば、家庭でも企業でも歓迎されるだろうと専門家は考えています。このようなものが、個人や産業界に節約する気を起こさせるのに必要だからです。

ラベルを読む：資源消費の詳細情報

電子部品や電子機器の内容を開示して、消費者が自分は本質的にどのようなものを購入しようとしているのかを知ることのできる、共通の立証方法があったらどうでしょうか。食品に含まれる脂肪やコレステロール、塩分などを吟味して、特定の製品を選ぶのと同じよ

うに、このような方法によって、何かを購入する際の意味決定が変わるのではないでしょう。栄養成分のラベルによって食品製造業者が自社製品の成分を見直し、健康志向の消費者にアピールするようになったのと同様に、電化製品や電子機器の材料成分を開示することで、機器製造業者は環境に配慮した画期的な新製品の開発を進めるのではないかと専門家は考えています。

[↑ 上に戻る](#)



サービス・ソリューション

- ・ [エネルギー効率の改善](#)
- ・ [地球にやさしいITを - Project Big Green](#)
- ・ [買取り・リサイクルサービス](#)



プレスリリース

- ・ [Project Big Green](#)
- ・ [データセンターにおけるエネルギー危機に対する取り組み](#)



レポート

- ・ [Global Innovation Outlook™\(GIO2.0\)日本語版](#)
- ・ [IBMコーポレート・レスポンスイビリティ・レポート](#)
- ・ [深刻化が進むIT温暖化問題](#)



環境への取り組み

- ・ [環境](#)
- ・ [IBM環境シンポジウム](#)
- ・ [水問題の現状と、IBMにおける水問題への取り組み](#)



イノベーションに関する情報庫

- ・ [Ideas from IBM ライブラリ](#)

[↑ 当記事のオリジナル英語版はこちら](#) [📄 当記事のPDF版 \(440KB\)](#)

[📄 Adobe® Reader®が必要](#)

IBM, IBM(ロゴ), Global Innovation Outlookは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。Adobeは、Adobe Systems Incorporatedの米国およびその他の国における登録商標または商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。



イノベーションで守る地球環境

ごみ廃棄場は宝の山？環境コストを成長に変えるイノベーションとは

環境保護と企業利益の両立

はじめに 廃棄物への新たな視点 環境資源プランニング 環境への責任 日本の専門家に聞く

掲載日：2007年10月15日

日本の専門家に聞く

日本では企業経営の中に「環境」をどう位置づけるべきか…

地球環境問題への国際的な関心が高まる中で、企業の環境問題への取り組みが活発化してきました。地球温暖化ガス削減に向けて目標設定された京都議定書の約束期間が来年に迫っており、企業経営者も企業の社会的責任(CSR)を意識し始めています。一方で、環境問題は企業の経済活動を規制し、負担を強いるとの認識も根強く残っています。これからの企業経営の中に「環境」をどう位置づけていく必要があるのでしょうか？

1971年に環境ポリシーを策定して環境問題に取り組んできたIBMの知識と経験を生かして企業の環境コンサルティングを行っている日本の専門家、IBMビジネスコンサルティング サービス株式会社(BCS)のアソシエイト・パートナーの駒形佳幸さんと、IBMグリーンコンサルテーション コンサルタントの三村経親さんに話を聞きました。

——地球温暖化防止に向けた国際的な動きが活発化しています。

駒形 9月に開催された国連気候変動ハイレベル会合は、12月に予定されているCOP13(国連気候変動枠組み条約締結国会議)のような拘束力のある会合ではありませんでしたが、国連事務総長の呼びかけに約160カ国、うち70カ国は首脳級が参加しました。地球環境に対する国際的な注目が6月のドイツ・ハイリゲンダム・サミット(主要国首脳会議)以降、相当、高まってきたという印象です。安倍晋三前首相がハイリゲンダム・サミットで行った「2050年に温暖化ガスの排出を半減」との提案も確認されたようですし、ポスト京都議定書の動きがかなり具体化し、合意に向けた流れができてきたのではないのでしょうか。

三村 合意が形成されれば、各国に具体的な指標が下りてくることとなります。それに応じて企業が社会に対してコミットする流れがどんどん加速していくという状況ですね。

——国レベルの動きに対して日本企業の姿勢はいかがですか？数値目標設定や排出権取引に後ろ向きという話も聞きますが…。

駒形 確かに国や企業の取り組みが、全体を巻き込んだ大きな流れになり切れていない面はあります。ただ、政府も6月に「21世紀環境立国戦略」を閣議決定したところですし、国内排出権取引制度も環境省中心に取り組みが進んでいます。日本の排出権取引制度は、企業に自主目標を設定してもらい、目標を達成するのに必要な設備投資の3分の1を補助するもので、欧州のように強制的に上限を割り当てるキャップ&トレードという仕組みにはなっていません。

——日本には強制はなじまないのでしょうか？

三村 日本企業は温暖化ガス削減に真面目に取り組んできたところが多く、京都議定書の削減目標も産業部門では成果を出してきました。しかし、国としての目標を達成するために、日本でも国と企業が連携を深めていく方向に進むのではないのでしょうか。

駒形 来年には京都議定書の第1約束期間を迎えますが、目標の6%削減に対して約8%増加しているわけですし、何らかの国の規制も必要かもしれません。

——最近の企業の取り組みはいかがですか？

駒形 私たちが取り組んでいる環境ビジネスの面では、企業からの引き合いは増えています。先進的なIBMのノウハウを使ってCO₂削減を進めようというニーズが高まっています。英国でも「カーボン・マネジメント」への注目が急速に高まっており、英国IBMにとっても大きなビジネスになりつつあります。やはり京都議定書の第1約束期間が目前に迫っているプレッシャーは大きい。社会に対するコミットメントを裏切ることになりませんから。



駒形 佳幸
IBMビジネスコンサルティング サービス 企業変革コンサルティングサービス アソシエイト・パートナー

三村 欧米では、各企業の達成状況を評価してランキングにする機関などがあります。日本でも数値目標が設定されれば、必然的にこうした動きが出てくると思います。



インタビュアー：経済ジャーナリスト
千葉利宏

からすべて地上に上げて二重化する対策を講じましたが、これは土壌汚染を防止するためにタンクの破損を可視化するためです。そこまで費用をかける必要があるのか？との声もありますが、発生してしまってから土壌浄化対策にかかる莫大な費用のリスクを考えれば必要な措置といえます。

——環境リスクを判断するのは難しくありませんか？

三村 IBMは1971年に「環境ポリシー」を策定して40年近く、環境経営に取り組んできた歴史があって身に付いたといえるかもしれません。環境にどれだけのコストがかかっているのかを管理するシステムを構築して、リアルタイムに状況を把握することもできます。日本企業では、年に一度、環境報告書を作成する時に現状を確認するところも多いですね。環境への取り組みをチェックして、対策を講じて、目標をコミットするというサイクルを回すのは難しいと言わざるを得ません。

——企業が環境問題への取り組みを強化するには何が必要でしょうか？

三村 企業の内部から環境への意識を高めていくことと、外部から法律やガイドラインなどの規制を強化すること、企業の内と外の取り組み両方が重要になると思います。

駒形 最近では環境への取り組みが本業のビジネスにも大きな影響を与えつつあり、経営者に対しても大きな圧力となってきています。

——やはり経営トップ次第ですか？

駒形 経営トップはすでに高い意識を持っている方が増えてきていると思います。現場は環境に良いことには協力的ですし、むしろネックは中間のマネジメント層の意識の方にあるかもしれません。環境経営への転換は、ある意味で従来のやり方を変えることになるので、浸透するまでにはあつれきが生じることもあります。

三村 企業においては環境に対する社内マーケティングを行い、環境リテラシーを高めていくことが重要でしょう。

——日本IBMでも今年4月からグリーン・コンサルティングの提供を始めました。

駒形 IBMでは、環境をビジネスにすることに、これまでブレーキをかけてきました。しかし、IBMのノウハウを提供することも温暖化防止に貢献するとの考えから、昨年「energy & climate」(エネルギーと気候)の概念を打ち出し、外部に対してオープンにしていく方向へ転換しました。グリーン・コンサルティングでは、環境とCSR(企業の社会的責任)の2つの観点からサービスを提供しており、最初にクイック・アセスメントによって課題の洗い出しを行い、必要に応じて業務改革を実施したり、環境システムの構築を目指したりします。企業が抱える課題はさまざまですが、三村さんが対応しているグリーン調達ガイドラインの策定で悩んでいる企業は多いですね。

三村 電子・電気機器メーカーのグリーン調達ガイドラインはかなり充実していますが、それ以外の業種では悩まれている企業が多いですね。ガイドラインにはひな型もあるのですが、明確に決まったものがなく、各企業が自らの環境ポリシーに基づいて独自に策定しなければならないのが悩ましいところ。さらに国によっては女性差別、児童虐待に関与していないなどCSRへの対応をどうするのかも決める必要があります。

——調達も難しい課題が山積みですね。

駒形 ガイドラインも一度策定すればよいのではなく、法規制などの変化とともに見直しが必要になります。昨年EUでは、電子部品などにカドミウム、鉛など6品目が入ったものはEUでは販売できないと定めたRoHS指令*1と呼ばれる規制が導入されましたが、今度は化学物質を対象にしたREACH*2という規制の導入が進められています。EUの動きを見て韓国や中国でも同様な規制を導入する動きもあります。

三村 現在、日本企業はこうしたさまざまな規制の対応に追われているのが実情です。しかし、もう一歩踏み込んで、地球環境のために自社が何をすべきかを考えていく必要があるのではないのでしょうか。何のために企業が環境問題に取り組んでいるのかが社会に伝わっていないのが現状です。

——グリーン・コンサルティングを始めて企業の反応はいかがですか？

三村 以前は、環境問題にどこから手を付けたらよいのかといった相談が多かったのですが、最近は環境への取り組みではトップクラスの企業からの相談が増えています。

駒形 従来の企業の取り組みは、社会貢献としてボランタリ的な意識で行っているところも多かったように思いますが、トップクラスに入るような企業は、何のためにCSRに取り組むのか、企業戦略として環境問題を考え始めています。企業の取り組みも二極化が進んでいるような印象がありますね。



三村 経親
IBMビジネスコンサルティング サービス 企業変革コンサルティングサービス IBMグリ

——日本IBMでは、以前から環境シンポジウム*3を開催しています。

ーンコンサルテーション コンサルタント

駒形 こちらは2000年から社会貢献活動の一環として毎年行っているもので、環境問題に前向きに取り組んでいる地方自治体と共同で開催してきており、好評をいただけてきました。また、社員を対象にして家庭で使用した電気、ガスなどを記録して身近なところで省エネに取り組むECOマラソン*4も2004年から始めていて、2000人以上の社員が参加しています。そうした成果もシンポジウムでは公表することになっています。

*1 RoHS(ローズ): Restriction of Hazardous Substances(危険物質に関する制限)。

「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会及び理事会指令」。

*2 REACH(リーチ): Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals. 「化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則」。

*3 2000年10月、持続可能な発展を目指した循環型社会の構築へ向け、産・官・学・民が協働して取り組むことを推進する場として、「第1回IBM環境シンポジウム」を東京で開催。以来、福岡県北九州市、三重県四日市市、岩手県盛岡市、北海道札幌市、香川県高松市、熊本県熊本市で開催。http://www.ibm.com/jp/company/environment/symposium/

*4 日本IBMグループ会社に勤務する従業員、またその家族であれば簡単に参加できる。社員だけでなく社員の家族の参加も得て、職場・家庭・学校・地域などで環境活動に取り組もうというプログラム。参加者が、マラソンレースのように粘り強く環境活動を継続的に実践することを目指し、「ECOマラソン」と命名された。http://www.ibm.com/jp/company/environment/marathon/

(経済ジャーナリスト 千葉利宏)

プロフィール=1958年生まれ、札幌市出身。日本工業新聞(現・フジサンケイビジネスアイ)入社、IT、金融、自動車、建設・住宅・不動産分野を取材。2001年からフリーランスとして活動中。

【日本の専門家に聞く 編集後記】

地球環境と人類とは対立関係にあると考えられてきました。地球と人類の共存も「地球が壊れては元も子もない」から人類がブレーキをかけると考えられていたように思います。地球に良いことは、企業にとっても良いこと。その発想の転換が求められていることに気付かされたインタビューでした。

↑ [上に戻る](#)



駒形 佳幸

IBMビジネスコンサルティング サービス株式会社
企業変革コンサルティングサービス
アソシエイト・パートナー
(2007年10月現在)

日本IBM入社後、社内情報システム部門においてシステム開発の経験を積む。長野オリンピック組織委員会に出向後、コンサルティング部門へ異動し、製造業のお客様を中心にIT戦略および事業戦略プロジェクトを数多くリード。これらの経験をベースとしてCSR/環境の領域に拡張し、IBM自身の経験を踏まえた企業戦略としてのCSR/環境経営を実践している。

→ [コンサルタント駒形佳幸](#)

→ [CSR/環境経営戦略](#)



三村 経親

IBMビジネスコンサルティング サービス株式会社
企業変革コンサルティングサービス
IBMグリーンコンサルテーション コンサルタント
(2007年10月現在)

IBMビジネスコンサルティングサービス 戦略コンサルティングサービス 企業変革コンサルティングチーム IBMグリーンコンサルテーションに所属し、CSR/環境の領域にてIBM自身の経験を踏まえたコンサルティングを実践している。

【専門とする経営テーマ】

社会的責任経営(CSR経営)、環境経営戦略、環境ガバナンス、環境リテラシー、環境戦略実現のためのIT活用、IT戦略

→ [CSR/環境経営戦略](#)



サービス・ソリューション

- ・ [エネルギー効率の改善](#)
- ・ [地球にやさしいITを - Project Big Green](#)
- ・ [買取り・リサイクルサービス](#)



プレスリリース

- ・ [Project Big Green](#)
- ・ [データセンターにおけるエネルギー危機に対する取り組み](#)



レポート

- ・ [Global Innovation Outlook™\(GIO2.0\)日本語版](#)
- ・ [IBMコーポレート・レスポンスイビリティ・レポート](#)
- ・ [深刻化が進むIT温暖化問題](#)



環境への取り組み

- ・ [環境](#)
- ・ [IBM環境シンポジウム](#)
- ・ [水問題の現状と、IBMにおける水問題への取り組み](#)



イノベーションに関する情報庫

- ・ [Ideas from IBM ライブラリー](#)

→ [この記事のオリジナル英語版はこちら](#) [この記事のPDF版](#) (440KB)

Adobe® Reader®が必要

IBM, IBM(ロゴ), Global Innovation Outlookは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。Adobeは、Adobe Systems Incorporatedの米国およびその他の国における登録商標または商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。